

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,741,207	短期借入金	193,200,000
営業貸付金	269,533,575	1年内返済予定長期借入金	720,000
求償権	293	未払金	1,660,179
未収金	113,307	未払費用	1,452,155
前払費用	99,053	未払法人税等	420,616
未収収益	2,614,697	賞与引当金	246,227
貸倒引当金	▲9,742,431	設備撤去引当金	182,000
流動資産合計	265,359,704	その他	100,514
		流動負債合計	197,981,692
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	32,160,000
建物	70,109	退職給付引当金	2,806
構築物	1,964	役員退職慰労引当金	2,520
器具備品	166,567	固定負債合計	32,165,326
有形固定資産合計	238,641	負債合計	230,147,018
無形固定資産		(純資産の部)	
ソフトウェア	6,018,684	株主資本	
その他	1,412	資本金	20,000,000
無形固定資産合計	6,020,096	利益剰余金	
投資その他の資産		利益準備金	529,000
差入保証金	221,348	その他利益剰余金	26,441,933
繰延税金資産	4,846,710	繰越利益剰余金	26,441,933
繰延消費税等	431,449	利益剰余金合計	26,970,933
投資その他の資産合計	5,499,508	株主資本合計	46,970,933
固定資産合計	11,758,247	純資産合計	46,970,933
資産合計	277,117,951	負債・純資産合計	277,117,951

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	
営業貸付金利息	37,889,709
貸倒回収金	45,718
その他の金融収益	573,929
営業収益合計	38,509,357
営 業 費 用	
金融費用	790,768
その他の営業費用	29,461,176
営業費用合計	30,251,944
営 業 利 益	8,257,412
営 業 外 収 益	
雑収入	51,756
営業外収益合計	51,756
営 業 外 費 用	
支払利息	12,579
解約費用	73
設備撤去費用	2,357
営業外費用合計	15,010
経 常 利 益	8,294,158
特 別 損 失	
固定資産除却損	6,790
設備撤去引当金繰入	182,000
設備撤去損失	36,171
特別損失合計	224,962
税 引 前 当 期 純 利 益	8,069,196
法人税、住民税及び事業税	2,095,374
法人税等調整額	465,515
当 期 純 利 益	5,508,306

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

[重要な会計方針に関する注記]

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (1) デリバティブ
時価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
将来の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に基づき計上しております。
 - (2) 賞与引当金
役員及び従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 設備撤去引当金
設備撤去に伴い発生する損失に備えるため、リース解約違約金等の見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度において一括費用処理しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。

なお、営業貸付金に係る未収利息については、約定利率により計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

金利関連

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

将来の市中金利上昇が調達コスト（支払利息）の上昇につながる変動金利調達

(3)ヘッジ方針

ヘッジ取引は、資金調達における金利の急激な変動が収益に与える影響を軽減化する目的で行うことを基本方針としております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式にて計上しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「繰延消費税等」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却する方法によっております。

8. 連結納税制度の適用

株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	656,058 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	55,190 千円
短期金銭債務	1,652,543 千円

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	(千円)
貸倒損失否認	839,528
貸倒引当金繰入超過額	1,769,295
事業税・事業所税	84,832
賞与引当金	75,394
設備撤去引当金	55,728
ソフトウェア	23,946
連結納税に伴う時価評価益	2,010,838
その他	27,486
繰延税金資産小計	<u>4,887,052</u>
評価性引当額	<u>▲40,341</u>
繰延税金資産合計	<u>4,846,710</u>

[関連当事者との取引に関する注記]

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高等(千円)
親会社	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	(被所有) 間接100%	連結納税	連結納税に伴う支払予定額	1,609,545	未払金	1,609,545
親会社の 子会社 (注1)	株式会社三井住友銀行	なし	金銭借入関係	資金の借入等	借入(純額) 9,080,000	短期借入金 1年内返済 予定長期借 入金及び長 期借入金	193,200,000 32,880,000
				利息の支払 (注3)	803,348	—	—
				デリバティブ取 引(想定元本) (注4)	30,000,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の最終親会社にあたる株式会社三井住友フィナンシャルグループの子会社となります。

(注2) 調達金利は市場実勢を勘案して決定しております。

(注3) デリバティブ取引は、変動金利の長期借入金における金利変動リスクをヘッジする目的で行っており、取引条件については、市場実勢を勘案して決定しております。

(注4) 重要な取引のみを記載しております。

[一株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額
普通株式 146,784円16銭
2. 1株当たり当期純利益
普通株式 17,213円45銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。